

一般会計の主な歳出予算

単位：千円

総務費	
地方バス運行等特別対策補助金	80,000
復興計画推進業務委託料	30,000
定住促進補助金	47,800
民生費	
地域支え合いセンター事業委託料	309,124
臨時福祉給付金	510,450
介護・訓練等給付金	445,568
障がい児施設給付金	54,160
重度心身障がい者医療費	54,000
老人保護措置費	95,616
介護保険特別会計繰出金	418,292
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	105,947
私立保育所等運営給付費	906,456
子ども医療費助成金	179,280
児童手当	655,210
住宅応急修理委託料	57,600
災害派遣職員人件費等負担金	220,400
衛生費	
国民健康保険特別会計繰出金	277,623
子ども4種混合等定期予防接種委託料	77,000
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合負担金	250,280
ごみ収集委託料	78,660
住宅等解体等業務委託料	3,850,814
公費解体補償コンサルタント業務委託料	195,264
災害廃棄物処理業務委託料	4,000,243
災害廃棄物収集運搬等業務委託料	645,224
二次仮置場負担金	1,475,973
農林水産業費	
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	765,720
農業農村整備推進交付金事業補助金	64,925
基幹水利ストックマネジメント事業負担金	50,700
資源向上支払交付金	75,877
農業集落排水事業特別会計繰出金	68,000
土木費	
都市防災総合推進事業委託料	150,000
公共下水道特別会計繰出金	705,000
益城中央地区土地区画整理事業計画設計業務委託料	141,000
災害公営住宅設計業務委託料	326,420
災害公営住宅用地購入費	799,000
消防費	
熊本市消防局常備消防事務委託料	346,326
教育費	
ふるさとづくり施設整備費補助金	176,940
熊本市委託学校給食負担金	72,500
災害復旧費	
農業用施設災害復旧費	1,273,954
道路橋梁災害復旧費	1,538,353
河川災害復旧費	236,382
公園災害復旧費	4,156,918
がけ地災害復旧費	176,000
宅地災害復旧費	1,981,760
公立学校施設災害復旧費	4,417,837
役場庁舎等解体工事費	230,850
公債費	
地方債償還金	955,325

平成 29 年度

復興元年

一般会計

当初

◆全会計当初予算総額は

514 億 7,851 万 3 千円

下水道事業など災害復旧に本格着手

【各会計の当初予算総額】

会計名	予算総額（対前年度増減率、%）
一 般	392 億 8,034 万 6 千円 (251.8)
特 別 会 計	国民健康保険 45 億 8,302 万 3 千円 (Δ 1.8)
	後期高齢者医療 3 億 7,862 万 5 千円 (7.4)
	介護保険 30 億 1,719 万 6 千円 (3.7)
	公共下水道 33 億 2,018 万 5 千円 (111.9)
	農業集落排水事業 8,920 万 1 千円 (3.3)
水道事業(企業会計)	8 億 993 万 7 千円 (Δ23.9)

歳出

しています。そのほか繰入金が前年度より13億700万円(142.1%)増加しましたが、自主財源の割合は14.1%と、前年度に比べ31.3ポイント(4億5,035万2千円)の減少となっています。

熊本地震に伴う災害復旧費が142億3,755万円(36.2%)で全体の3分の1を超えています。次いで、住家解体等業務委託料(38億5,081万4千円)をはじめとする災害廃棄物処理費などの衛生費が113億6,882万6千円(28.9%)と全体の約3割を

占めています。続いて、臨時福祉給付金(5億1,045万円)、地域支え合いセンター事業委託料(3億9,124万4千円)などの民生費が56億670万6千円(14.3%)などとなっています。

災害復旧費を除く主な費用を前年度と比較すると、衛生費が102億8,031万2千円(94.4.4%)、民生費が11億6,199万7千円(26.1%)、土木費が13億6,527万7千円(116.6%)、総務費が1億3,972万9千円(11.3%)、農林水産業費が8億1,735万7千円(187.1%)の増加となっています。